

【一般会計等】総括意見の概要（意見書 128ページ）

(1) 令和 3年度決算を踏まえて

前年度に引き続き全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症対策に鋭意取り組むとともに、全国に先駆けてワクチン接種後の長期的な副反応相談窓口を開設したほか、地域経済を回復させるため、事業者への切れ目のない支援を続けるなど様々な施策が講じられた。

令和 2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了などにより歳入決算額、歳出決算額ともに前年度に比べ約 1,140億円減少した中であっても、新型コロナウイルス感染症対策については、子育て世帯臨時特別給付事業として 289億円、ワクチン接種事業として 200億円、ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給として66億円を執行した。

一般会計の実質収支は 103億 7,268万円の黒字となり、前年度に比べ20億円余増加した。市債現在高は、前年度に比べ30億円余増加し 1兆 6,165億 7,450万円となったが、本市の財政規律の上限額 1兆 9,071億円を下回った。また、財政調整基金の現在高は、前年度に比べ60億円余増加し 202億 6,824万円となり、財政規律の目標額 100億円を上回った。

執行状況をみると、一部に執行率が低く不用額が生じている事業が見受けられた。限られた財源の有効活用を図るため、**不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。**

また、人件費については、**新たな科目「職員費」に予算が集約され、人件費の柔軟な執行が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策推進のための職員応援など機動的な職員配置がしやすくなった。当該科目を設けた趣旨も踏まえ、引き続き感染状況等に即した臨機応変な対応に努められたい。**

(2) 市政の着実な運営について

市民の安心・安全を確保し、市民の生命を守ることは本市の責務である。計画規模をはるかに超える豪雨への対応を十分に行う必要があるとともに、南海トラフ地震への備えや、複数の災害の同時発生等への対応も想定し、引き続き対策を進めることが重要である。

一方、アジア・アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業の機会を逃すことなく、地域の魅力向上や経済成長などにつながる事業を推進することが求められている。

市税収入の大きな伸びを期待することが難しい一方、義務的な経費の増加が見込まれ、新たな施策に財源を振り向けるのが難しくなることが懸念される状況において、**持続可能な行財政運営を行い、施策の推進を図るためには、一層の財政基盤の強化を図らなければならない。**また、民間の視点・提案を取り入れ保有資産を有効に活用し歳入の増加を図ることや、債権の適切な管理により未収金を圧縮することなどにより歳入の確保に努められたい。

行政の効率化を図りながら、多様で複雑な行政課題に的確に対応していくために、**民間の能力や創意工夫を有効に活用して行政サービスの向上につなげることが大切であることから、公民連携の取組を一層推進されたい。**加えて、デジタルの活用により市民により適した市民サービスを提供するため、「名古屋市役所DX推進方針」に掲げられた取組を進められたい。

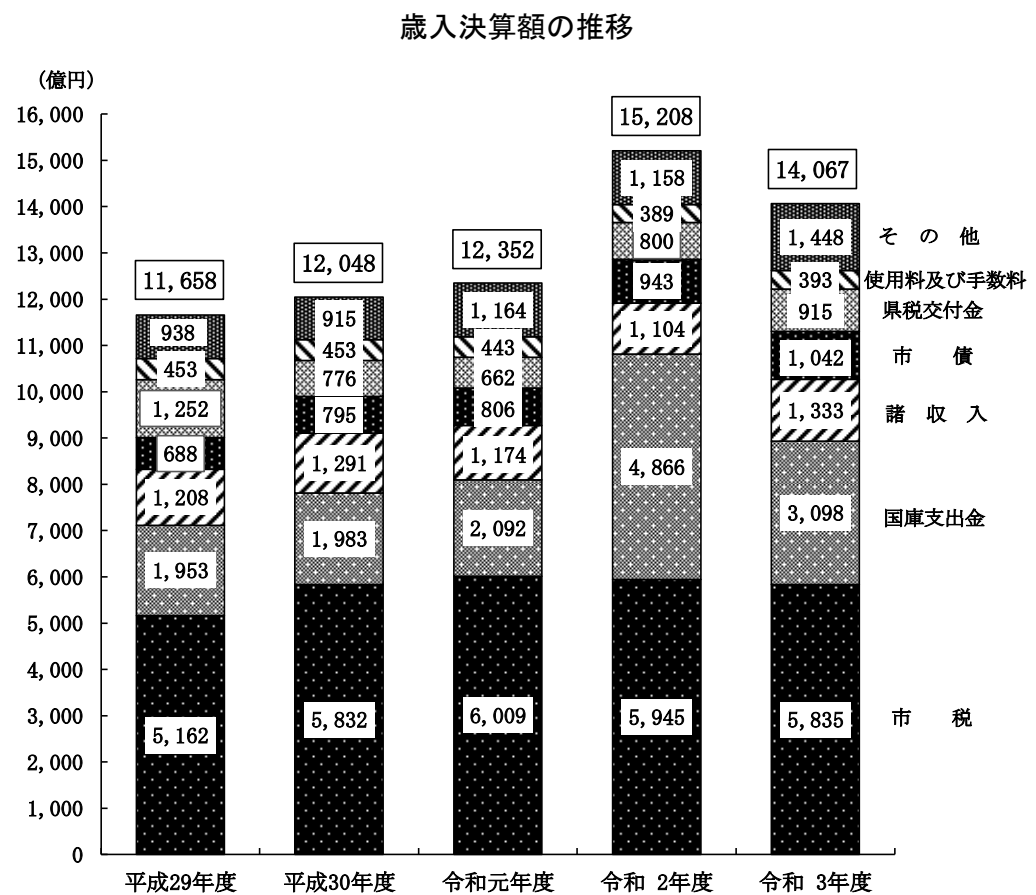
以上のような取組を推進するためには、職員がその能力を最大限発揮することが不可欠である。そうした観点から、テレワーク等の柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立支援策のさらなる充実を図ることなどにより、職員が自らの仕事に誇りを持ち、職務に従事できるような職場環境づくりに引き続き努め、市政の着実な運営がなされるよう期待する。

令和 3 年度決算状況

一般会計

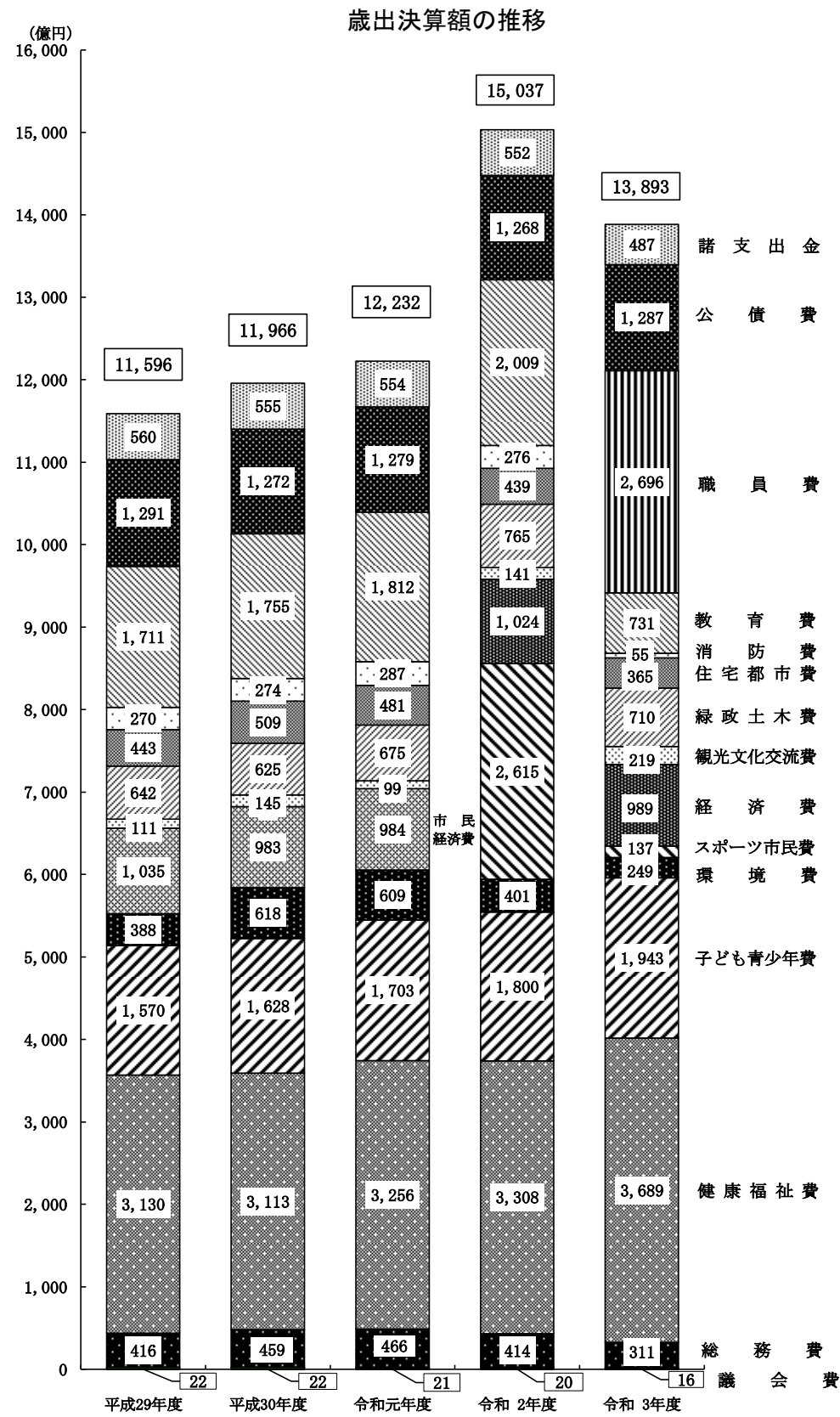
(単位:百万円)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
歳 入 A	1,406,777	1,520,895	△ 114,118	△ 7.5%
歳 出 B	1,389,304	1,503,717	△ 114,412	△ 7.6%
形式収支 C=A-B	17,472	17,178	294	1.7%
翌年度繰越財源 D	7,099	8,819	△ 1,719	△ 19.5%
実質収支 E=C-D	10,372	8,358	2,014	24.1%



各年度の市民税減税による影響額は次のとおり
平成29年度：119億円（個人 86億円、法人 33億円）
平成30年度：125億円（個人 88億円、法人 37億円）
令和元年度：113億円（個人 90億円、法人 22億円）
令和 2年度： 92億円（個人 92億円）
令和 3年度： 91億円（個人 91億円）

- 一般会計の歳入決算額は 1兆 4,067億円であり、前年度に比べ 1,141億円減少している。これは主に、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業のための国庫支出金の皆減による。



- 一般会計の歳出決算額は 1兆 3,893億円であり、前年度に比べ 1,144億円減少している。これは主に、令和 2年度に実施した国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金給付事業が終了したことによる。